

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2020年5月20日）
第15期（決算日 2020年8月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、第14期、第15期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第 6 期 末 (2018年 5 月21日)	円 11,946	円 450	% 3.0	13,031	% 2.3		% 98.7	百万円 6,491
第 7 期 末 (2018年 8 月20日)	10,878	350	△ 6.0	12,186	△ 6.5		99.0	9,499
第 8 期 末 (2018年11月20日)	10,406	40	△ 4.0	11,756	△ 3.5		97.2	7,411
第 9 期 末 (2019年 2 月20日)	9,971	40	△ 3.8	11,533	△ 1.9		99.0	7,091
第10期 末 (2019年 5 月20日)	9,593	40	△ 3.4	11,157	△ 3.3		99.0	6,504
第11期 末 (2019年 8 月20日)	9,108	40	△ 4.6	10,727	△ 3.9		99.0	5,598
第12期 末 (2019年11月20日)	10,272	300	16.1	12,180	13.5		99.0	6,200
第13期 末 (2020年 2 月20日)	9,957	40	△ 2.7	12,002	△ 1.5		97.6	5,917
第14期 末 (2020年 5 月20日)	8,552	40	△13.7	10,668	△11.1		99.0	5,062
第15期 末 (2020年 8 月20日)	9,035	40	6.1	11,584	8.6		99.0	5,309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

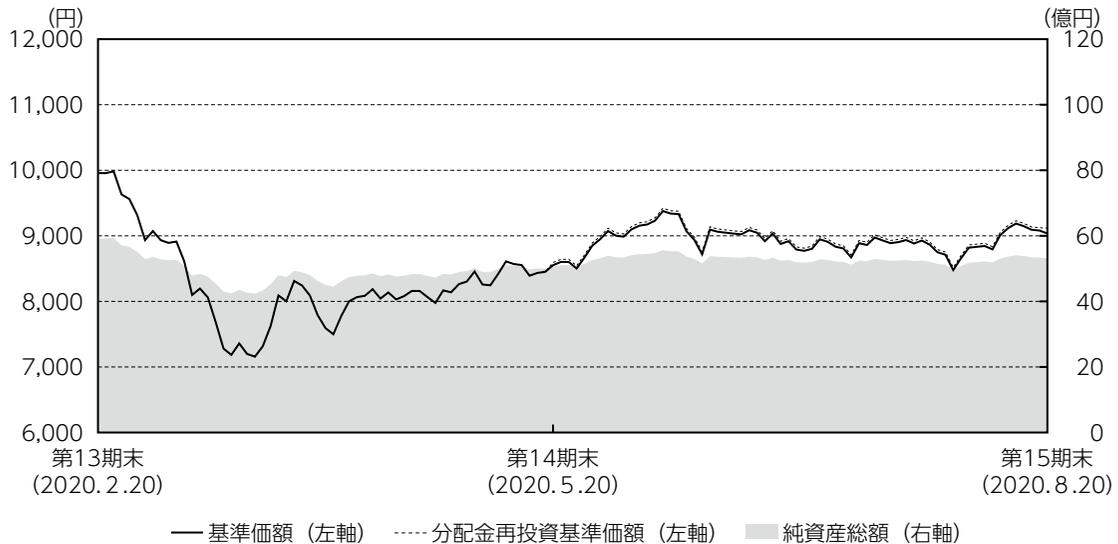
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第14期	(期 首) 2020年 2月20日	円 9,957	% -	12,002	% -		% 97.6
	2 月末	9,317	△ 6.4	11,257	△ 6.2		99.0
	3 月末	8,243	△17.2	10,305	△14.1		99.0
	4 月末	8,302	△16.6	10,403	△13.3		99.0
	(期 末) 2020年 5月20日	8,592	△13.7	10,668	△11.1		99.0
第15期	(期 首) 2020年 5月20日	8,552	-	10,668	-		99.0
	5 月末	9,073	6.1	11,323	6.1		99.0
	6 月末	8,876	3.8	11,121	4.3		99.0
	7 月末	8,712	1.9	11,051	3.6		99.0
	(期 末) 2020年 8月20日	9,075	6.1	11,584	8.6		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第14期首：9,957円

第15期末：9,035円 (既払分配金80円)

騰落率：-8.4% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことに続き、中国以外における感染拡大が懸念され、下落しました。3月に入ると、米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は3月中旬まで大きく下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬から当作成期末にかけては、国内や米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

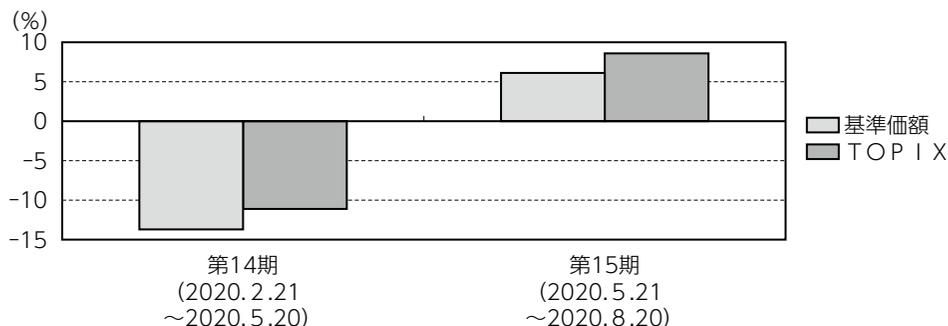
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、相対的な業績の安定感を評価した電気機器やその他製品などの組入比率を引き上げる一方、受注回復の遅れが懸念された機械、信用リスクの高まりが警戒される銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、日立、大日本印刷、三菱瓦斯化学などを組み入れました。一方で、業績見通しの相対感や株主還元姿勢の変化、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから三菱ケミカルHLDS、北越工業、黒崎播磨などを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第14期は40円、第15期は40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第14期	第15期
	2020年2月21日 ~2020年5月20日	2020年5月21日 ~2020年8月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.47	0.44
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	740	1,222

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	108.60円	97.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	627.10	1,053.44
(d) 分配準備積立金	45.06	111.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	780.76	1,262.45
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	740.76	1,222.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向にあることや、大統領選挙を控えた米国の貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は上値の重い状況となっています。しかし、国内企業の2020年4－6月期決算は厳しい内容ながら、最悪期を脱しつつある企業も多く見られるなど、7－9月期以降は緩やかな回復基調に向かうとみられ、下値は徐々に切り上がると想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にあります。業績の回復や、事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	(2020年2月21日～2020年8月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	36円	0.424%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は8,599円です。
（投信会社）	(16)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	37	0.430	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

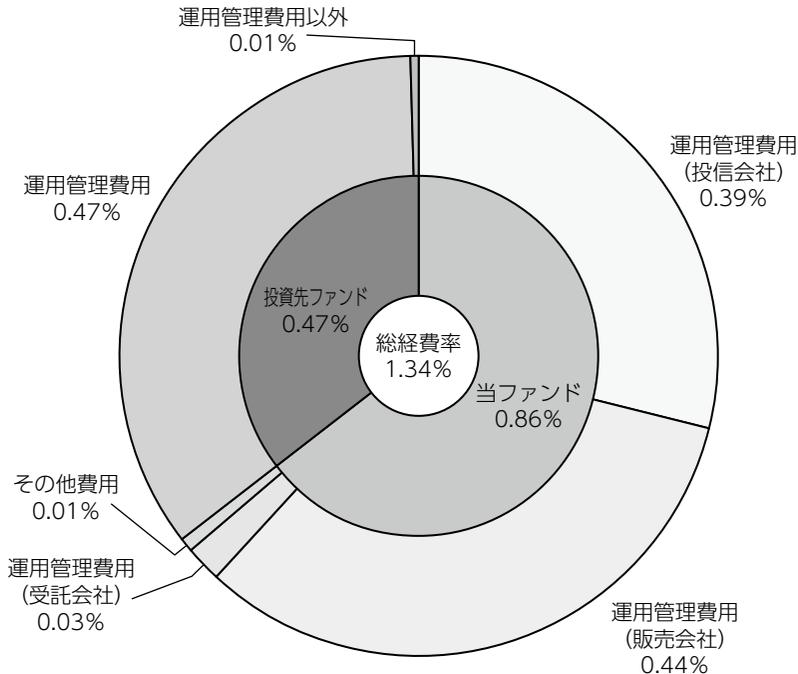
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年2月21日から2020年8月20日まで)

決算期		第14期～第15期			
		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内		千口	千円	千口	千円
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		305,468.858	311,000	214,794.02	221,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第14期～第15期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第15期		比率	
	□ 数	評 価 額		
		千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)		90.384	127	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		5,026,202.425	5,256,402	99.0
合 計		5,026,292.809	5,256,530	<99.0%>
銘 柄 数 < 比率 >		2銘柄		<99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年8月20日現在

項 目	第15期		率
	評 価 額	比	
		千円	%
投資信託受益証券	5,256,530	98.3	
コール・ローン等、その他	91,611	1.7	
投資信託財産総額	5,348,142	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月20日)、(2020年8月20日)現在

項 目	第14期末	第15期末
(A) 資産	5,108,830,762円	5,348,142,339円
コール・ローン等	62,278,825	64,611,878
投資信託受益証券(評価額)	5,012,551,937	5,256,530,461
未収入金	34,000,000	27,000,000
(B) 負債	45,993,517	38,223,795
未払収益分配金	23,680,942	23,507,711
未払解約金	11,861,908	3,236,671
未払信託報酬	10,317,591	11,333,226
その他未払費用	133,076	146,187
(C) 純資産総額(A-B)	5,062,837,245	5,309,918,544
元本	5,920,235,645	5,876,927,936
次期繰越損益金	△ 857,398,400	△ 567,009,392
(D) 受益権総口数	5,920,235,645口	5,876,927,936口
1万口当り基準価額(C/D)	8,552円	9,035円

(注) 元本状況
期首元本額 5,943,734,362円 5,920,235,645円
追加設定元本額 106,603,741円 110,381,580円
一部解約元本額 130,102,458円 153,689,289円

■損益の状況

第14期 自2020年2月21日 至2020年5月20日
第15期 自2020年5月21日 至2020年8月20日

項 目	第14期	第15期
(A) 配当等収益	74,740,676円	59,431,257円
受取配当金	74,748,949	59,440,272
受取利息	27	27
支払利息	△ 8,300	△ 9,042
(B) 有価証券売買損益	△ 854,978,898	256,621,142
売買益	15,605,967	262,084,125
売買損	△ 870,584,865	△ 5,462,983
(C) 信託報酬等	△ 10,450,667	△ 11,479,413
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 790,688,889	304,572,986
(E) 前期繰越損益金	△ 691,532,069	△ 1,467,175,444
(F) 追加信託差損益金	648,503,500	619,100,777
(配当等相当額)	(371,260,537)	(370,333,605)
(売買損益相当額)	(277,242,963)	(248,767,172)
(G) 合計(D+E+F)	△ 833,717,458	△ 543,501,681
(H) 収益分配金	△ 23,680,942	△ 23,507,711
次期繰越損益金(G+H)	△ 857,398,400	△ 567,009,392
追加信託差損益金	648,503,500	619,100,777
(配当等相当額)	(371,260,537)	(370,333,605)
(売買損益相当額)	(277,242,963)	(248,767,172)
分配準備積立金	67,287,356	99,322,379
繰越損益金	△ 1,573,189,256	△ 1,285,432,548

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 14 期	第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,290,009円	57,273,127円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	371,260,537円	619,100,777円
(d) 分配準備積立金	26,678,289円	65,556,963円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	462,228,835円	741,930,867円
(f) 1万口当り当期分配対象額	780.76円	1,262.45円
(g) 分配金	23,680,942円	23,507,711円
(h) 1万口当り分配金	40円	40円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 14 期	第 15 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	40円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第14期 (決算日 2020年4月15日)

第15期 (決算日 2020年7月15日)

(作成対象期間 2020年1月16日~2020年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0217520200715◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2175>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
6期末 (2018年4月16日)	円 12,887	円 120	% △ 6.3	1,736.22	% △ 7.8	% 94.9	% -	% 1.8	百万円 5,599
7期末 (2018年7月17日)	12,915	10	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	9,420
8期末 (2018年10月15日)	12,624	90	△ 1.6	1,675.44	△ 4.0	93.8	-	3.2	7,374
9期末 (2019年1月15日)	11,110	30	△11.8	1,542.72	△ 7.9	94.7	-	3.5	6,814
10期末 (2019年4月15日)	11,618	260	6.9	1,627.93	5.5	93.6	-	3.4	6,778
11期末 (2019年7月16日)	11,289	10	△ 2.7	1,568.74	△ 3.6	94.7	-	3.5	6,136
12期末 (2019年10月15日)	11,395	120	2.0	1,620.20	3.3	93.6	-	3.5	5,986
13期末 (2020年1月15日)	12,346	130	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5	6,205
14期末 (2020年4月15日)	9,278	150	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	2.6	4,640
15期末 (2020年7月15日)	10,333	120	12.7	1,589.51	10.8	93.5	-	2.5	5,182

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

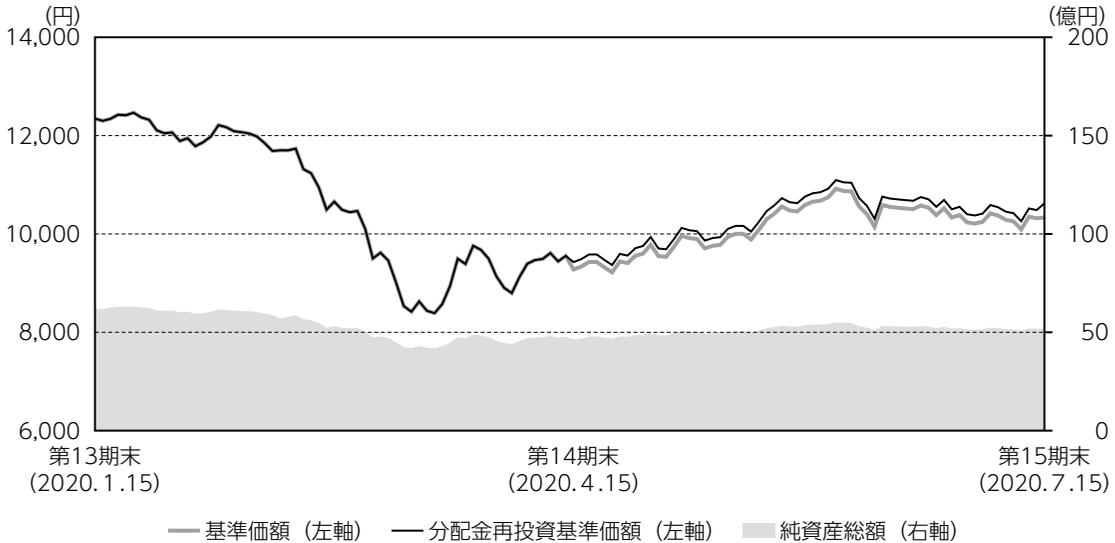
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第14期首：12,346円

第15期末：10,333円（既払分配金270円）

騰落率：△14.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第14期	(期首) 2020年1月15日	12,346	—	1,731.06	—	94.1	—	3.5
	1月末	11,947	△ 3.2	1,684.44	△ 2.7	93.1	—	3.6
	2月末	10,493	△15.0	1,510.87	△12.7	92.9	—	3.6
	3月末	9,497	△23.1	1,403.04	△18.9	93.2	—	2.5
	(期末) 2020年4月15日	9,428	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	—	2.6
第15期	(期首) 2020年4月15日	9,278	—	1,434.07	—	95.4	—	2.6
	4月末	9,780	5.4	1,464.03	2.1	94.5	—	2.5
	5月末	10,476	12.9	1,563.67	9.0	93.5	—	2.8
	6月末	10,384	11.9	1,558.77	8.7	92.5	—	2.7
	(期末) 2020年7月15日	10,453	12.7	1,589.51	10.8	93.5	—	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.1.16～2020.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され株価は上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さが意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し銘柄の選別を進めます。

ポートフォリオについて

(2020.1.16~2020.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

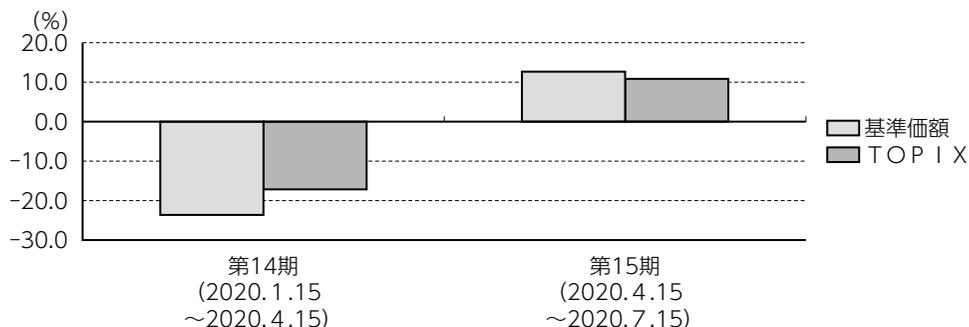
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、相対的な業績の安定感が評価できる情報・通信業や好調な半導体市場の恩恵が期待できる電気機器などの比率を引き上げた一方で、信用リスクの高まりが懸念された銀行業や軟調な商品市況による業績悪化が懸念された卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大日本印刷、旭化成、日立などを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたタキロンシーアイ、丸全昭和運輸、黒崎播磨などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△8.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.0%となりました。参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、第一工業製薬、荏原実業などがプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、IHI、MCUBS Mid City投資法人などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第14期 2020年1月16日 ～2020年4月15日	第15期 2020年4月16日 ～2020年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	150	120
対基準価額比率（％）	1.59	1.15
当期の収益（円）	150	17
当期の収益以外（円）	—	102
翌期繰越分配対象額（円）	3,060	2,957

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 154.36円	✓ 17.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,565.96	2,576.61
(d) 分配準備積立金	489.91	✓ 483.66
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,210.25	3,077.76
(f) 分配金	150.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,060.25	2,957.76

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4～6月期を底に7～9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にあります。業績の回復や、事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第14期～第15期 (2020.1.16～2020.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,378円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.259	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決算期	第14期～第15期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	273,075	360,320	399,986	536,990

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項目	第14期～第15期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,862,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,550,548千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

区分	第14期			第15期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2,821	百万円 416	% 14.8	百万円 4,040	百万円 818	% 20.2
コール・ローン	95,322	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項目	第14期～第15期
売買委託手数料総額(A)	1,136千円
うち利害関係人への支払額(B)	314千円
(B)/(A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第13期末	第15期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	4,179,187	4,052,276	5,237,972

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,237,972	99.7
コール・ローン等、その他	16,322	0.3
投資信託財産総額	5,254,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月15日)、(2020年7月15日)現在

項目	第14期末	第15期末
(A) 資産	4,724,938,152円	5,254,295,772円
コール・ローン等	10,274,253	11,192,939
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	4,710,803,899	5,237,972,833
未収入金	3,860,000	5,130,000
(B) 負債	84,383,456	71,339,040
未払収益分配金	75,027,855	60,188,752
未払解約金	2,999,999	4,999,999
未払信託報酬	6,282,594	6,007,474
その他未払費用	73,008	142,815
(C) 純資産総額(A - B)	4,640,554,696	5,182,956,732
元本	5,001,857,062	5,015,729,401
次期繰越損益金	△ 361,302,366	167,227,331
(D) 受益権総口数	5,001,857,062口	5,015,729,401口
1万口当り基準価額(C/D)	9,278円	10,333円

*第13期末における元本額は5,026,087,028円、当作成期間(第14期~第15期)中における追加設定元本額は339,098,593円、同解約元本額は349,456,220円です。

*第15期末の計算口数当りの純資産額は10,333円です。

■損益の状況

第14期 自2020年1月16日 至2020年4月15日
第15期 自2020年4月16日 至2020年7月15日

項目	第14期	第15期
(A) 配当等収益	△ 611円	△ 842円
受取利息	14	16
支払利息	△ 625	△ 858
(B) 有価証券売買損益	△1,431,921,559	593,385,010
売買益	19,111,179	601,657,539
売買損	△1,451,032,738	△ 8,272,529
(C) 信託報酬等	△ 6,355,602	△ 6,077,311
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,438,277,772	587,306,857
(E) 前期繰越損益金	△ 55,758,795	△1,539,620,038
(F) 追加信託差損益金	1,207,762,056	1,179,729,264
(配当等相当額)	(1,283,460,783)	(1,292,361,986)
(売買損益相当額)	(△ 75,698,727)	(△ 112,632,722)
(G) 合計(D + E + F)	△ 286,274,511	227,416,083
(H) 収益分配金	△ 75,027,855	△ 60,188,752
次期繰越損益金(G + H)	△ 361,302,366	167,227,331
追加信託差損益金	1,207,762,056	1,179,729,264
(配当等相当額)	(1,283,460,783)	(1,292,361,986)
(売買損益相当額)	(△ 75,698,727)	(△ 112,632,722)
分配準備積立金	247,234,920	191,171,998
繰越損益金	△1,816,299,342	△1,203,673,931

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	77,212,242円	8,765,332円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,283,460,783	1,292,361,986
(d) 分配準備積立金	245,050,533	242,595,418
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,605,723,558	1,543,722,736
(f) 分配金	75,027,855	60,188,752
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,530,695,703	1,483,533,984
(h) 受益権総口数	5,001,857,062口	5,015,729,401口

収益分配金のお知らせ

	第14期	第15期
1万口当り分配金	150円	120円

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2020年7月15日)

(作成対象期間 2020年1月16日～2020年7月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

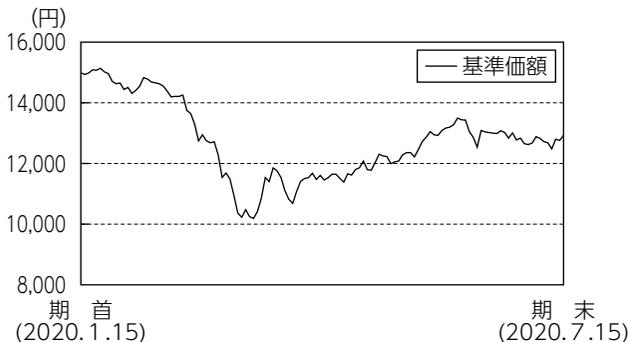
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式先物比率	株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率				
(開首)2020年1月15日	14,989	-	1,731.06	-	93.2	-	-	3.4
1月末	14,508	△ 3.2	1,684.44	△ 2.7	93.2	-	-	3.6
2月末	12,745	△15.0	1,510.87	△12.7	93.0	-	-	3.6
3月末	11,538	△23.0	1,403.04	△18.9	93.3	-	-	2.5
4月末	12,080	△19.4	1,464.03	△15.4	94.6	-	-	2.5
5月末	12,946	△13.6	1,563.67	△ 9.7	93.6	-	-	2.8
6月末	12,838	△14.4	1,558.77	△10.0	92.6	-	-	2.7
(期末)2020年7月15日	12,926	△13.8	1,589.51	△ 8.2	92.5	-	-	2.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,989円 期末：12,926円 騰落率：△13.8%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大により各国の経済活動が制限され、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中商協の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進んだことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され株価は上昇しました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国

内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さ意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買などの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や積極的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

◆ポートフォリオについて

- 株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- 業種構成は、相対的な業績の安定感が評価できる情報・通信業や好調な半導体市場の恩恵が期待できる電気機器などの比率を引き上げた一方で、信用リスクの高まりが懸念された銀行業や軟調な商品市況による業績悪化が懸念された卸売業などの比率を引き下げました。
- 個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大日本印刷、旭化成、日立などを新規に組み入れました。一方、業績の悪化が懸念されたタキロンシーアイ、丸全昭和運輸、黒崎播磨などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△8.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.8%となりました。参考指数の騰落率を下回った陸連業をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、第一工業製薬、荏原実業などがプラスに寄りましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、I H I、M C U B S M i d C i t y 投資法人などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4-6月期を底に7-9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にありますが、業績の回復や事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などに注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,917.7 (253.4)	千円 2,821,751 (-)	千株 3,157.9	千円 4,040,304

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
パナソニック		247	307,300	1,244	丸全昭和運輸		60.9	182,347	2,994
富士電機		88.2	305,943	3,468	タキロンシーアイ		257	169,006	657
大日本印刷		132.9	293,857	2,211	三菱ケミカルH L D G S		270.5	167,500	619
日立		90.3	274,150	3,035	北越工業		165.3	166,990	1,010
旭化成		370.9	266,011	717	豊田自動織機		25.7	157,525	6,129
三和ホールディングス		186.6	156,011	836	栄研化学		82.6	149,215	1,806
グンゼ		35.3	140,449	3,978	Zホールディングス		329.4	142,542	432
東京応化工業		33.5	135,120	4,033	パーク24		69.4	140,583	2,025
ディップ		58.8	113,665	1,933	ウシオ電機		112.2	127,836	1,139
日本特殊陶業		63.5	98,399	1,549	電通グループ		50	111,898	2,237

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末					
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額			
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円	千株	千株		千円	
鉱業 (0.3%)							ガラス・土石製品 (1.5%)						MC J	312.4	159.2	146,623							
国際石油開発帝石	142.8	142.8	92,363				日本カーボン	7.3	—	—			テクノメディカ	3.9	3.9	6,559							
建設業 (2.0%)							日本特殊陶業	—	63.5	98,933			E I Z O	36.9	26	109,330							
ウエストホールディングス	—	1.7	3,474				黒崎播磨	31.8	9.5	34,057			パナソニック	—	143.7	145,568							
大豊建設	45	40	96,800				ニチアス	113.5	113.5	270,130			T D K	21.4	21.4	231,762							
大成温調	17.6	6.2	11,866				鉄鋼 (1.2%)						タムラ製作所	254.3	254.3	116,469							
住友林業	102.8	76.8	105,369				日本冶金工	49.6	49.6	79,161			アルプスアルパイン	44.6	—	—							
九電工	52	52	167,700				栗本鉄工所	62.4	62.4	102,835			チノー	32.8	—	—							
OS J B H D	474.1	633.8	145,774				パウダーテック	46.8	46.8	131,227			エスベック	71	71	136,178							
食料品 (1.4%)							非鉄金属 (3.0%)						A S T I	9.9	9.9	12,622							
ブルボン	52.2	52.2	96,622				大紀アルミニウム	290.9	290.9	157,667			千代田インテグレ	18.7	18.7	32,182							
太陽化学	73.2	73.2	129,051				三井金属	79.1	79.1	189,998			ウシオ電機	87.3	—	—							
日本たばこ産業	83.6	83.6	163,605				住友鉱山	52.4	52.4	175,225			ローム	33.4	33.4	243,152							
繊維製品 (1.5%)							平河ヒューテック	84.2	84.2	85,884			太陽誘電	100.7	100.7	345,401							
グンゼ	—	35.3	148,436				アサヒHD	70.9	70.9	202,632			東京エレクトロン	15	15	437,775							
東洋紡	105.3	158.2	244,893				金属製品 (3.1%)						輸送用機器 (5.4%)										
サイオベックス	10.4	—	—				川田テクノロジーズ	25.9	25.9	126,392			豊田自動織機	53.8	28.1	166,352							
化学 (11.8%)							信和	148.7	148.7	104,238			デンソー	77.7	77.7	333,799							
旭化成	—	370.9	314,857				三和ホールディングス	—	186.6	172,231			日産自動車	132.4	—	—							
共和レザー	289.7	289.7	187,146				日東精工	253.4	253.4	116,310			トヨタ自動車	55.5	55.5	379,342							
クレハ	21.5	21.5	100,512				フジマック	150.6	150.6	99,847			プレス工業	285.6	285.6	91,392							
大阪ソーダ	71.6	71.6	170,193				東京製綱	148.2	—	—			ミクニ	389.3	389.3	104,332							
日本化学工業	24.8	24.1	53,453				マルゼン	60.5	60.5	109,142			アイシン精機	54.3	54.3	174,303							
四国化成	92.6	92.6	101,304				サンコール	48.3	48.3	19,464			本田技研	58	58	165,039							
三井化学	53.2	—	—				ファインシンター	43.7	43.7	82,898			八千代工業	64	64	30,336							
東京応化工業	—	22.6	134,922				機械 (8.7%)						精密機器 (0.9%)										
三菱ケミカルHLDGS	270.5	—	—				タクマ	110.3	115.4	179,216			クリエートメディック	18.7	18.7	18,363							
タキロンシアアイ	372.9	115.9	81,593				ソディック	138.7	138.7	119,143			ナカニシ	—	30	45,210							
旭有機材	122.1	122.1	174,358				日進工具	67.3	51.1	129,794			タムロン	4.1	—	—							
リケンテクノス	102.5	102.5	43,152				東洋機械金属	365.3	361.6	148,979			セイコーHD	110.5	110.5	183,209							
ダイキアクシス	168.2	168.2	125,309				イワキポンプ	102.6	102.6	98,188			ニプロ	70.5	—	—							
日本精化	121.7	51.3	74,128				やまびこ	140.2	128.3	122,783			その他製品 (3.7%)										
第一工業製薬	112	94	477,520				レオン自動車	111.7	111.7	142,082			中本パックス	43.7	34.3	51,038							
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	63,823				技研製作所	43.3	43.3	192,252			トランザクシオン	167.7	167.7	172,563							
三洋化成	12.2	12.2	58,438				北川鉄工所	32.8	25.6	40,524			S H O E I	40.2	34.8	94,551							
日本特殊塗料	95.6	—	—				荏原実業	85.5	79.3	226,005			大日本印刷	—	132.9	337,167							
太陽ホールディングス	67.3	55.8	285,696				北越工業	165.3	—	—			リンテック	29.8	47.3	121,561							
D I C	37.3	—	—				キトー	116.5	116.5	147,256			任天堂	6	4.6	224,066							
デクセリアルズ	292	305.1	256,284				J U K I	121.9	121.9	64,972			陸運業 (1.6%)										
藤森工業	20.3	20.3	73,587				日本ピストンリング	157.8	150.7	186,717			西武ホールディングス	22.7	—	—							
天馬	23	23	39,100				日本トムソン	301.6	301.6	104,052			丸全昭和運輸	89.4	28.5	90,630							
信越ポリマー	364.3	364.3	355,192				日本ピラー工業	118.2	104.8	156,571			センコーグループHLDGS	249.2	249.2	204,842							
バルカー	14.7	—	—				I H I	141.6	163.3	265,362			ニッコンホールディングス	69.5	69.5	148,035							
医薬品 (3.9%)							スター精密	24.9	24.9	32,668			情報・通信業 (10.0%)										
武田薬品	155.3	155.3	578,181				電気機器 (10.2%)						ソフトウェア・サービス	3.4	—	—							
栄研化学	82.6	—	—				ブラザー工業	47	—	—			S R Aホールディングス	33.1	33.1	78,082							
大塚ホールディングス	101.1	101.1	464,150				日立	—	90.3	311,805			インフォコム	79.4	79.4	247,331							
石油・石炭製品 (0.2%)							富士電機	—	88.2	255,427			Zホールディングス	1,600.5	1,271.1	681,309							
ENEOSホールディングス	160.1	160.1	62,182				明電舎	43.8	45.4	76,907			伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	102,724							
ゴム製品 (1.0%)							日本電産	9.7	13.2	96,756			アルゴグラフィックス	51.8	51.8	173,530							
TOYO TIRE	171.1	171.1	260,072				I D E C	22	22	36,982			日本ユニシス	23.8	23.8	77,112							

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コネクシオ	—	56.9	80,172
日本電信電話	217	217	559,968
ソフトバンク	238.2	304.4	435,748
NTTドコモ	60.1	44.4	132,534
日本プロセス	29.6	29.6	21,341
コナミホールディングス	30.5	30.5	104,920
卸売業 (9.8%)			
エレマテック	94.2	94.2	81,859
JALUX	7.5	—	—
アルコニック	133.2	133.2	171,162
ダイワボウHD	28.2	26.4	191,400
レスターホールディングス	64	23.1	46,846
TOKAIホールディングス	413.2	379.4	381,676
三洋貿易	149.3	298.6	304,870
コメダホールディングス	69.4	69.4	127,418
萩原電気HLDGS	34	34	67,558
ダイトロン	126.6	126.6	187,368
スターゼン	30.7	21.1	88,303
三菱商事	146.5	128	295,616
ユアサ商事	41.5	41.5	126,782
神鋼商事	47.6	47.6	92,248
阪和興業	12.6	—	—
稲畑産業	88.2	88.2	113,778
西武SMETTACHD	35.6	35.6	77,074
日鉄物産	59.9	59.9	209,350
日本電計	63.7	63.7	71,789
小売業 (1.9%)			
パルグループHLDGS	67.7	135.4	153,002
エディオン	138.2	122	129,930
J.フロントリテイリング	91.2	78.3	53,165
ワークマン	15.2	15.2	151,544
サックスパーホールディング	56.2	56.2	30,629

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.5%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,122.6	476,655
りそなホールディングス	821.5	611.7	232,201
三井住友トラストHD	99.1	99.1	298,885
三井住友フィナンシャルG	209.7	209.7	647,343
セブン銀行	302.5	302.5	85,305
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
いちよし証券	198.9	198.9	87,913
保険業 (2.9%)			
MS&AD	114.5	114.5	332,279
東京海上HD	73.6	73.6	354,236
T&Dホールディングス	110.5	110.5	107,958
その他金融業 (2.5%)			
プレミアグループ	178.6	168.5	312,736
オリックス	284.3	284.3	369,874
不動産業 (1.9%)			
三栄建築設計	79.7	79.7	115,565
野村不動産HLDGS	15.3	15.3	30,079
ハウスドゥ	—	95.7	83,450
ケイアイスター不動産	42.6	42.6	76,978
パーク24	69.4	—	—
三井不動産	—	38.8	73,332
フジ住宅	227.3	227.3	124,560
サービス業 (2.9%)			
日本工営	14.7	14.7	44,055
ディップ	—	58.8	131,300
セブテーニHLDGS	370.8	370.8	76,755
電通グループ	50	—	—
日本空調サービス	149.6	149.6	112,648
フルキャストホールディングス	19.5	19.5	26,461
テクノプロ・ホールディング	15.4	15.4	92,708
リクルートホールディングス	38	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24HLDGS	117	117	193,752
ユニマットリテイアメント	50.2	50.2	52,459
日本管財	19.9	19.9	39,660
合 計	株 数、金額	株 数	千円
	21,230.3	20,243.5	26,960,906
	銘柄数<比率>	178銘柄	169銘柄 <92.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	2,764	2,764	189,334
星野リゾート・リート	0.196	0.196	87,612
日本リート投資法人	0.365	0.365	114,610
インバスコ・オフィス・リート	8,927	8,927	111,676
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,977	4,977	218,739
合 計	口 数、金額	口 数	千円
	17,229	17,229	721,971
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄 <2.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,960,906	92.4
投資信託証券	721,971	2.5
コール・ローン等、その他	1,492,835	5.1
投資信託財産総額	29,175,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	29,175,713,921円
コール・ローン等	1,362,842,501
株式(評価額)	26,960,906,570
投資信託証券(評価額)	721,971,920
未収入金	75,571,745
未収配当金	54,421,185
(B) 負債	24,514,876
未払金	4,184,876
未払解約金	20,330,000
(C) 純資産総額(A - B)	29,151,199,045
元本	22,553,220,091
次期繰越損益金	6,597,978,954
(D) 受益権総口数	22,553,220,091口
1万口当り基準価額(C/D)	12,926円

* 期首における元本額は23,685,153,066円、当作成期間中における追加設定元本額は396,440,796円、同解約元本額は1,528,373,771円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)4,052,276,678円、ジャパン・Dファンドメンタル・バリュー(FOFs用)(適格機関投資家専用)129,493,799円、ダイワ日本好配当株ファンド18,371,449,614円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,926円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月16日 至2020年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	521,558,019円
受取配当金	521,692,834
受取利息	2,301
その他収益金	2,228
支払利息	△ 139,344
(B) 有価証券売買損益	△ 5,408,499,905
売買益	812,036,465
売買損	△ 6,220,536,370
(C) その他費用	△ 2,218
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,886,944,104
(E) 前期繰越損益金	11,815,475,383
(F) 解約差損益金	△ 450,518,229
(G) 追加信託差損益金	119,965,904
(H) 合計(D + E + F + G)	6,597,978,954
次期繰越損益金(H)	6,597,978,954

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第4期

(決算日 2020年5月8日)

(作成対象期間 2019年5月9日~2020年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552
4 期末 (2020年5月8日)	12,745	0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	—	524

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

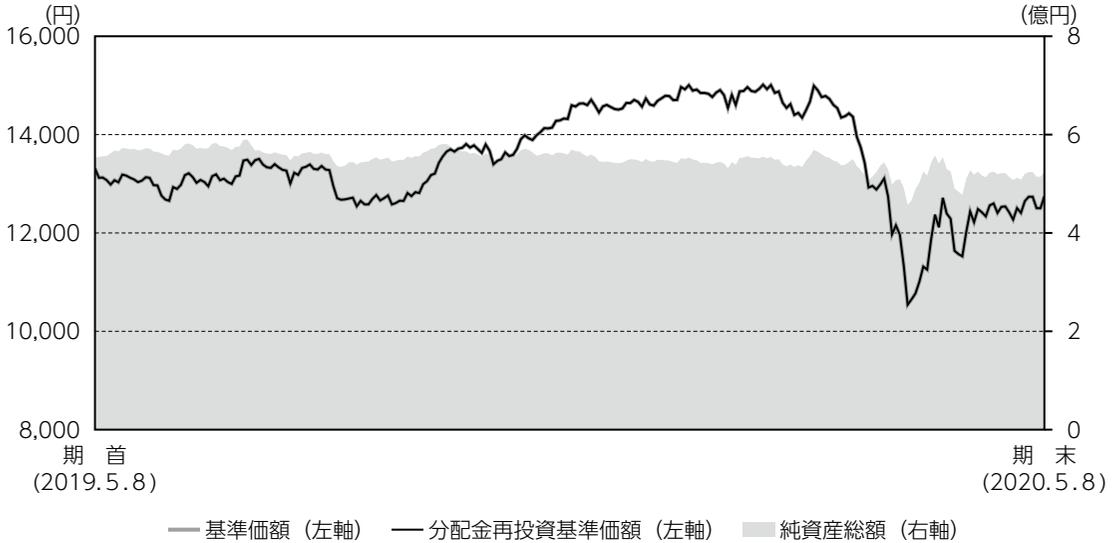
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,313円

期末：12,745円（分配金0円）

騰落率：△4.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 5月8日	円 13,313	% -	1,572.33	% -	% 100.3	% -
5月末	12,760	△ 4.2	1,512.28	△ 3.8	100.0	-
6月末	13,167	△ 1.1	1,551.14	△ 1.3	100.0	-
7月末	13,290	△ 0.2	1,565.14	△ 0.5	100.0	-
8月末	12,812	△ 3.8	1,511.86	△ 3.8	100.0	-
9月末	13,627	2.4	1,587.80	1.0	100.0	-
10月末	14,327	7.6	1,667.01	6.0	99.9	-
11月末	14,568	9.4	1,699.36	8.1	100.0	-
12月末	14,803	11.2	1,721.36	9.5	100.2	-
2020年 1月末	14,442	8.5	1,684.44	7.1	90.0	-
2月末	12,924	△ 2.9	1,510.87	△ 3.9	100.3	-
3月末	12,288	△ 7.7	1,403.04	△10.8	99.1	-
4月末	12,736	△ 4.3	1,464.03	△ 6.9	99.9	-
(期末) 2020年 5月8日	12,745	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.5.9～2020.5.8)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.5.9～2020.5.8)

当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

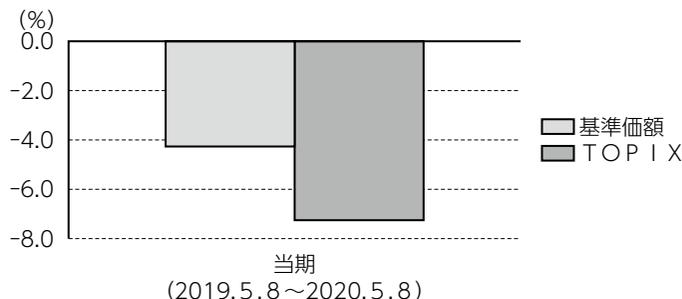
国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2019年5月9日 ～2020年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.5.9~2020.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.207%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,494円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.049)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	35	0.262	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	141,459	209,794	145,611	225,961

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 13,394	百万円 13,394	% 100.0	百万円 15,546	百万円 15,546	% 100.0
コール・ローン	534,719	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合23.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	269千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	355,305	351,152	524,200

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	524,200	99.9
コール・ローン等、その他	577	0.1
投資信託財産総額	524,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	524,777,643円
コール・ローン等	556,427
国内株式マザーファンド(評価額)	524,200,616
未収入金	20,600
(B) 負債	569,984
未払信託報酬	555,460
その他未払費用	14,524
(C) 純資産総額(A - B)	524,207,659
元本	411,305,711
次期繰越損益金	112,901,948
(D) 受益権総口数	411,305,711口
1万口当り基準価額(C/D)	12,745円

*期首における元本額は415,286,001円、当作成期間中における追加設定元本額は166,410,121円、同解約元本額は170,390,411円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,745円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 13,111,379円
売買益	13,722,482
売買損	△ 26,833,861
(B) 信託報酬等	△ 1,167,688
(C) 当期損益金(A + B)	△ 14,279,067
(D) 前期繰越損益金	23,792,147
(E) 追加信託差損益金	103,388,868
(配当等相当額)	(89,546,539)
(売買損益相当額)	(13,842,329)
(F) 合計(C + D + E)	112,901,948
次期繰越損益金(F)	112,901,948
追加信託差損益金	103,388,868
(配当等相当額)	(89,546,539)
(売買損益相当額)	(13,842,329)
分配準備積立金	52,827,293
繰越損益金	△ 43,314,213

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	89,546,539
(d) 分配準備積立金	52,827,293
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	142,373,832
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	142,373,832
(h) 受益権総口数	411,305,711口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2020年5月8日)

(作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

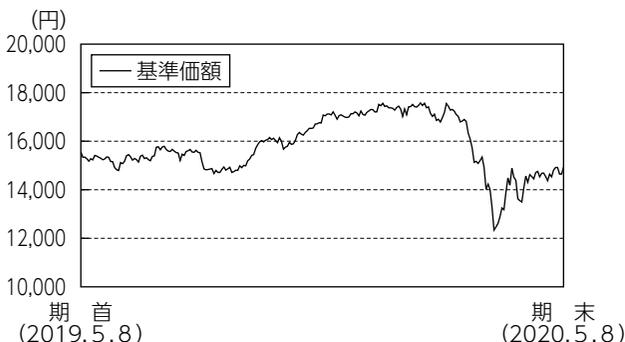
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)。 ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	T O P I X (参考指数)		株 式 物 率 %	公 社 債 入 率 %
			騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首)2019年5月8日	15,560	-	1,572.33	-	100.3	-
5月末	14,916	△ 4.1	1,512.28	△ 3.8	100.0	-
6月末	15,394	△ 1.1	1,551.14	△ 1.3	100.0	-
7月末	15,541	△ 0.1	1,565.14	△ 0.5	100.0	-
8月末	14,985	△ 3.7	1,511.86	△ 3.8	100.0	-
9月末	15,941	2.4	1,587.80	1.0	100.0	-
10月末	16,762	7.7	1,667.01	6.0	99.9	-
11月末	17,047	9.6	1,699.36	8.1	100.0	-
12月末	17,326	11.3	1,721.36	9.5	100.2	-
2020年1月末	16,906	8.7	1,684.44	7.1	90.0	-
2月末	15,131	△ 8.8	1,510.87	△ 3.9	100.3	-
3月末	14,390	△ 7.5	1,403.04	△ 10.8	99.1	-
4月末	14,917	△ 4.1	1,464.03	△ 6.9	99.9	-
(期末)2020年5月8日	14,928	△ 4.1	1,458.28	△ 7.3	137.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,560円 期末：14,928円 騰落率：△4.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不

透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことや過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2019年5月9日から2020年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 13,394	百万円 15,546	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 TOPIX	百万円 960	百万円 -
内 ミニTOPIX	55	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 768,858	% 100.0
投資信託財産総額	768,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	741,174,619円
コール・ローン等	689,748,349
未収入金	41,490,270
差入委託証拠金	9,936,000
(B) 負債	655,815
未払解約金	654,600
その他未払費用	1,215
(C) 純資産総額(A - B)	740,518,804
元本	496,050,170
次期繰越損益金	244,468,634
(D) 受益権総口数	496,050,170口
1万口当り基準価額(C / D)	14,928円

* 期首における元本額は2,062,613,885円、当作成期間中における追加設定元本額は3,394,049,063円、同解約元本額は4,960,612,778円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 351,152,610円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 8,755,074円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 4,197,288円、スマート・アロケーション・Dガード 33,924円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 1,131,698円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド2,527円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 104,931円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 44,996,108円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 76,079,001円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,711円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,928円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,085,638円
受取利息	5,707
支払利息	△ 1,091,345
(B) 先物取引等損益	△ 51,843,984
取引益	370,506,928
取引損	△ 422,350,912
(C) その他費用	△ 10,520
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 52,940,142
(E) 前期繰越損益金	1,146,885,290
(F) 解約差損益金	△ 2,813,918,551
(G) 追加信託差損益金	1,964,442,037
(H) 合計(D + E + F + G)	244,468,634
次期繰越損益金(H)	244,468,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。